

多様性で活動を活性化へ

「期待」気にせず、活動を

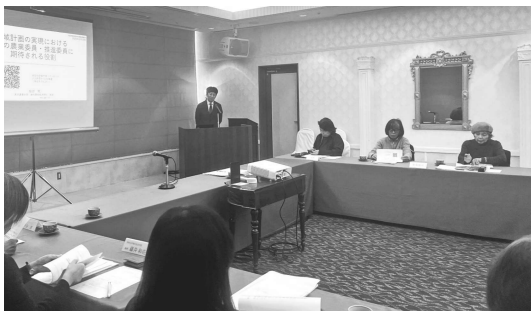
第3回女性委員研修

農業会議は12月10日、大阪市内・KKRホテル大阪で第3回女性委員研修を実施。府内の女性委員20名が出席した。はじめに、「地域計画の実現における女性の農業委員・推進委員に期待される役割」と題して、東京農業大学食料環境経済学科の堀部篤教授による講演が行われた。

【講演要旨】

昨今、全国の多くの市町村で将来的な農地利用の在り方を示した地域計画が策定された。今年度からはその実現に向けた取り組みが進められており、地域の合意形成の為、話し合いが重ねられていることだろう。

合意形成の場では、性別、年



「プレッシャーを気にせず、のびのびと活動しよう」と堀部教授

齢、経験の異なる人材を迎え入れ、多様性を図っていくことが望ましい。多様な情報源・ネットワークによる様々なアイデアを取り入れることができ、活性化が期待できる。

農業委員会においては、男女共同参画基本計画において女性

日々の委員活動等を意見交換

個々の感性・経験生かし活動を

講演後は、助言者に摂南大学の藤井和佐教授を迎え、意見交換を実施。

意見交換では、「米粉パンの加工・販売をしている」「市の担い手の育成事業に尽力している」といった個々の取り組みについての発言や「女性委員が増え、総会等の活動が楽しくなった」「農業外だが、委員に就任し農地を守ろうと意識が変わっ

の登用率の3割目標が掲げられている。無理に女性が得意とされる分野にこだわらず、自身の経験や関心に沿った活動が大切で、それが結果として委員会全般の活性化につながる。

2011年から2014年データを基にした共同研究(高山太輔氏、中谷朋昭氏と共著)では、女性農業委員が増加した農業委員会では、遊休農地面積の減少や農業者年金の加入者増加などに一定の効果が確認された。

また、農地の権利移動・集積に関する業務では男性と同等の働きがみられた。

多様な情報源・ネットワークを利用できるようになったこと

による効果のほか、女性が増加した農業委員会では研修の増加も確認され、勉強の場を通じた効果が結果に表れたのではないかと考えられる。

「期待」をプレッシャーと感じることも多いだろうが、周りの評価を気にせず、各委員にはワクワクして委員活動に取り組んでいただきたい。

また全国では、42府県で女性委員の組織化が図られており、個々で目覚ましい活動をされている。府県を越えたつながりを構築し、意見交換等を重ね各地域での活動に活かしている話を聞く。組織化し是非大阪らしい活動を展開していただきたい。

(中島)

だから話せることもあり、各委員会に女性が複数人いることも理想」と話し、「この機会に連絡を取り合い、情報交換を図ってほしい。また、各々の経験を委員活動に生かしていただきたい」と参加委員に呼び掛けた。

府内では女性委員の組織化の検討を進めており、設立に係る準備会には15名の女性委員が参画予定。今後、準備会を重ね年度内の組織化を目指していく。

(中島)

月間農政ファイル

12・21～1・20

12・24 農水省は、国内農家が農畜産物の販売で得た売上高を足し合わせた農業総産出額が、令和6年では前年と比較して13・5%(1兆2849億円)増加の10兆7801億円と公表した。平成8年以来28年ぶりの10兆円台。大阪は357億円で、前年の320億円から11・6%(37億円)の増加。

12・26 政府は、令和8年度農林水産予算を前年度より1%(250億円)上回る総額2兆2956億円で閣議決定した。農地の大区画化などを推進する農業構造転換集中対策には前年度の約2倍となる494億円、地域計画の実現に向けた支援に527億円を確保した。

12・26 農水省は、優良農地として転用を禁じている農用地区域内の農地面積が、令和6年では前年より1万3200ha減の395万3800haだったと公表した。同省は令和17年時点で390万haを確保するとした政策目標を掲げている。大阪は4・3千haで前年と同面積。